

5. 財務状況の推移

(1) 連続資金収支計算書(2007年度～2012年度)

【法人全体】

単位：千円

科目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資金収入						
学生生徒等納付金収入	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473
手数料収入	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457
寄付金収入	105,850	199,853	342,470	30,016	27,011	35,701
補助金収入	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079
資産運用収入	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319
雑収入	272,535	343,754	336,658	353,268	334,714	359,194
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877
その他の収入	2,197,664	3,661,455	560,065	515,313	497,688	1,777,986
資金収入調整勘定	△ 1,937,400	△ 2,041,072	△ 2,025,799	△ 1,833,184	△ 1,927,434	△ 1,791,460
前年度繰越支払資金	5,458,192	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068
資金収入の部合計	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246
資金支出						
人件費支出	6,198,984	6,307,075	6,433,754	6,379,013	6,375,677	6,296,297
教育研究経費支出	2,583,223	2,573,662	2,260,715	2,244,704	2,273,628	2,170,234
管理経費支出	858,646	869,180	746,176	616,285	606,104	626,414
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,633,948	2,688,429	34,058	70,672	88,079	77,783
設備関係支出	335,532	382,255	181,288	195,627	408,902	265,705
資産運用支出	630,000	926,000	720,000	1,503,390	1,001,810	2,300,360
その他の支出	1,082,839	326,672	336,915	295,539	299,991	441,990
資金支出調整勘定	△ 228,050	△ 200,192	△ 216,533	△ 206,987	△ 461,110	△ 279,032
次年度繰越支払資金	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495
資金支出の部合計	18,208,412	19,480,303	16,941,601	17,325,142	16,926,150	18,528,246

【概況】

収入の面では、2008年度の文学部から国際教養学部への定員増をともなつての改組転換や中学校開校により2007年度と比較すれば学生生徒等納付金収入については増加基調がみられますが、臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう手数料収入の減、周年記念事業の終了(2009年度)による寄付金収入の減に加え、これまで増収を続けてきた資産運用収入(主として受取利息)についても金利低下の影響で2010年度以降は減収傾向となり、学校法人の教育研究活動から得られる資金収入(特定資産の取り崩しによる収入等は除く)は減少基調となりました。

支出については、教育研究経費支出は、2008年度までは国際交流の推進、キャリア形成支援、学内情報インフラ整備等教学条件向上に関する経費増により年々増加傾向にありましたが、既述の収入減対策の一つとして2009年度より、これら教学条件の維持・向上に支障をきたさないことを前提に、業務委託費を中心とした諸経費のさらなる見直し・削減、さらには、2010年度よりの経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリング設定により減少に転じました。2012年度は、このゼロシーリングの継続実施に加え、業務内容の見直しによる経費節減などを行ないました。その結果、前年度より相当の減額となりました。また管理経費支出についても、2008年度までは、近年競争力向上・強化のための戦略広報予算の計上、事務システムの整備(オープン化)、周年記念事業の推進などにより増加していましたが、これも収入減対策の一つとして2009年度より広告費・業務委託費を中心とした経費の見直し・削減により減少に転じました。さらに、2010年度以降は、教育研究経費同様経常費におけるシーリングの設定(2010年度マイナス2%、2011年度・2012年度ゼロ)により、2008年度と比較して大幅な減少となりました。施設関係支出および設備関係支出については、大規模な設備投資が2008年度でほぼ終了しましたので、これもまた2009年度以降は、2011年度はリース資産の会計処理の関係で前年度より増加したものの、2008年度と比較すれば大幅な減少状況にあります。

(2) 連続消費収支計算書(2007年度~2012年度)

【法人全体】

単位：千円

科 目	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
消費収入						
学生生徒等納付金	8,465,820	8,614,004	8,691,610	8,530,446	8,721,242	8,648,473
手数料	281,006	284,234	225,953	238,491	202,548	197,457
寄付金 (内、現物寄付金)	113,750 (7,900)	201,988 (2,135)	345,632 (3,162)	34,966 (4,950)	29,011 (2,000)	36,816 (1,115)
補助金	1,158,204	1,072,143	1,087,037	1,019,910	1,020,411	1,176,079
資産運用収入	433,212	442,909	490,061	308,945	233,680	251,551
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	95,987	85,642	91,114	91,131	84,481	92,319
雑収入	198,134	295,878	319,313	322,845	306,461	330,659
帰属収入合計	10,746,111	10,996,798	11,250,721	10,546,734	10,597,833	10,733,354
基本金組入額合計	△ 1,848,123	△ 2,785,646	△ 174,572	△ 219,557	△ 187,401	△ 1,903,714
消費収入の部合計	8,897,987	8,211,153	11,076,149	10,327,177	10,410,432	8,829,640
消費支出						
人件費 (内、役員退職金・退職給与引当金繰入額)	6,046,993 (328,482)	6,172,994 (367,136)	6,332,159 (400,736)	6,314,142 (422,131)	6,269,571 (405,378)	6,124,974 (295,241)
教育研究経費 (内、減価償却額)	3,668,342 (1,085,119)	3,710,759 (1,137,097)	3,512,277 (1,251,562)	3,011,181 (766,477)	3,036,240 (762,612)	2,954,296 (784,062)
管理経費 (内、減価償却額)	975,560 (116,913)	982,457 (113,277)	868,194 (122,018)	694,139 (77,854)	680,107 (74,003)	700,700 (74,286)
借入金等利息	0	0	0	0	0	0
資産処分差額	9,692	164,909	3,230	5,356	21,353	4,421
徴収不能額	0	419	0	0	0	0
消費支出の部合計	10,700,586	11,031,538	10,715,860	10,024,818	10,007,271	9,784,390
当年度消費収入超過額	△ 1,802,599	△ 2,820,386	360,289	302,359	403,161	△ 954,751
前年度繰越額	8,844,845	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669
翌年度繰越額	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,918
帰属収入－消費支出	45,525	△ 34,740	534,861	521,916	590,562	948,963

【概況】

収入の面では、資金収支同様大学の入学定員増をともなう改組転換や中学校開校により学生生徒等納付金収入については、2008年度より増加基調にはあるものの臨時定員増の解消により従前の状況までには至らず、就学人口の減少にともなう入学志願者の減少傾向により手数料収入も減少状況が続いています。また、資産運用収入についても、2012年度は前年度より若干増加したものの、低金利情勢のもとでの受取利息の減により減少状況にあります。それ以外の収入については、各年度の個別要因により流動的で、傾向は定まりません。

支出については、職員早期退職制度の実施、職務内容によっては業務委託やアウトソーシングの導入などにより人件費総額は2007年度までは抑制基調にありましたが、2008年度より、中学校開校にともなう収入増とあいまって2010年度までは増加基調となりました。この対応策として、2011年度期中より実施した私学共済掛金負担率の見直しにより、増加基調に歯止めがかかり減少に転じ、2012年度は前年度より総額で1億4千万円減少しました。教育研究経費および管理経費については、施設設備関係資産の耐用年数満了による減価償却額の減、資金収支の概況で既述しましたように減収傾向への対応策の一つとして、教学条件の維持・向上をはかりつつも、業務内容の見直しによる業務委託費等のさらなる削減や経常費(定常業務費+新規業務費)のゼロシーリングの設定・継続により、2010年度以降は従前に比べ総額では各々大幅に減少しました。

基本金組入れについては、図書・備品等の恒常的な取得資産に関する組入れ以外に、2012年度は、キャンパス整備事業計画に基づく2号基本金への組入れ、国際交流事業、社会貢献事業、および課外活動の活性化のための3号基本金への組入れにより、前年度と比較して総計で17億円超増加し、基本金組入率も大きく上昇しました。

このように、2012年度は、収入面では、学生数や入学志願者数の減による学生生徒等納付金や手数料収入の減がありましたが、補助金や雑収入などの増により、帰属収入は前年度より1億4千万円の増収となりました。一方、支出面においては、既述の人件費、教育研究経費、および管理経費のさらなる見直し・抑制が功を奏し、消費支出については前年度より2億2千万円の減少となりました。その結果、「経常収支」に該当するといわれる「帰属収支差額(帰属収入－消費支出)」は、9億5千万円となり、前年度より3億6千万円の増額を達成することができました。(各々の科目に関する財務比率については、「6.財務比率の推移」を参照)

(3) 連続貸借対照表(2007年度～2012年度)

単位：千円

科 目	2007年度末	2008年度末	2009年度末	2010年度末	2011年度末	2012年度末
資 産 の 部						
固 定 資 産	74,380,245	73,885,601	73,389,653	74,214,729	74,790,326	75,204,451
土地	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158	21,463,158
建物	21,458,652	23,514,801	22,530,948	21,978,230	21,432,366	20,876,615
構築物	1,494,633	1,510,251	1,294,490	1,201,328	1,110,203	1,035,930
備品(教育研究用・その他)	467,870	578,134	485,603	404,812	566,510	601,376
図書	4,435,566	4,490,099	4,625,500	4,772,485	4,889,254	4,966,931
車輛	3,206	3,411	2,666	1,982	1,299	835
建設仮勘定	578,827	0	0	0	220	0
長期貸付金	872,178	795,815	738,169	653,414	586,187	518,117
奨学資金引当資産	3,062,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606	3,132,606
退職給与引当特定資産	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,900,000	3,600,000
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	0	1,000,000
第3号基本金引当資産	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000
教育充実資金引当資産	0	0	0	0	0	0
減価償却引当資産	7,720,000	8,326,000	9,046,000	10,040,000	10,840,000	11,140,000
危機管理対策資金引当資産	0	0	0	0	0	300,000
施設設備等準備引当資産	4,250	4,250	4,250	7,640	9,450	9,810
将来構想資金引当資産	7,642,877	4,642,877	4,642,877	5,134,017	5,334,017	4,334,017
その他(施設利用権他)	33,421	31,200	30,387	32,057	32,057	32,057
流 動 資 産	5,591,080	6,087,603	6,874,748	6,630,348	6,747,371	7,009,568
現金・預金	5,113,291	5,607,223	6,445,228	6,226,900	6,333,068	6,628,495
未収入金	349,266	363,427	321,410	297,676	301,556	286,251
短期貸付金	100,148	90,134	86,749	83,550	78,484	73,802
その他(前払金他)	28,375	26,819	21,361	22,222	34,263	21,020
資 産 の 部 合 計	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,601,772	3,411,129
長期借入金	0	0	0	0	0	0
学院債(発行予定含)	0	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0	167,492	119,637
退職給与引当金	3,717,034	3,630,830	3,546,580	3,512,133	3,434,280	3,291,492
長期前受金	0	0	0	0	0	0
流 動 負 債	2,000,233	2,123,056	1,963,643	2,056,850	2,069,268	1,987,269
短期借入金	0	0	0	0	0	0
短期学院債	0	0	0	0	0	0
未払金	200,874	175,846	191,247	192,610	275,818	298,345
前受金	1,677,345	1,704,089	1,535,208	1,625,578	1,504,909	1,447,877
その他(預り金関係他)	122,014	243,122	237,188	238,663	288,542	241,046
負 債 の 部 合 計	5,717,267	5,753,886	5,510,223	5,568,983	5,671,040	5,398,398
基 本 金 の 部						
第1号基本金	65,247,240	67,782,886	67,957,458	68,177,015	68,364,416	68,568,130
第2号基本金	0	0	0	0	0	1,000,000
第3号基本金	1,243,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	1,493,000	2,193,000
第4号基本金	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572	721,572
基 本 金 の 部 合 計	67,211,812	69,997,458	70,172,030	70,391,587	70,578,988	72,482,702
消 費 収 支 差 額 (翌年度繰越消費収入超過額)	7,042,246	4,221,860	4,582,149	4,884,508	5,287,669	4,332,919
基本金・消費収支差額の部合計	74,254,058	74,219,318	74,754,179	75,276,095	75,866,657	76,815,621
負債・基本金・消費収支差額合計	79,971,325	79,973,204	80,264,402	80,845,078	81,537,697	82,214,019

【概 況】

本学院は借入金ゼロの財政状態であり、そのため自己資金構成比率が高く、総負債比率や負債比率が低い状況でストックの面では安定しています。また退職給与引当特定資産については、退職給与引当金に見合うだけの額になるように繰り入れを行なってきており、施設設備の維持・再生資金である減価償却引当資産についても、期末減価償却累計額の少なくとも50%以上は留保するという方針のもとに当該資産への恒常的な繰り入れを行っており、安定した雇用環境や堅固な財政基盤の維持につとめております。

そして2012年度は、既述のキャンパス整備計画や各種事業関係基金の充実化のため、当該基本金の組入れとその資金的対応のための引当資産への繰入を行いました。また、危機管理体制の整備・強化の観点から、「危機管理対策資金引当資産」を新設し当該資産への繰入を行いました。

ただ、1995年のキャンパス全面移転にともなう資産評価の関係で、固定資産構成比率や固定比率は、近年においては従前より幾分低下傾向にありますが依然高い値を示しています。(財務比率関係については、「6.財務比率の推移」を参照)

6. 財務比率の推移

(1) 消費収支計算書関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↓	56.3%	56.1%	56.3%	59.9%	59.2%	57.1%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	71.4%	71.7%	72.9%	74.0%	71.9%	70.8%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	34.1%	33.7%	31.2%	28.6%	28.6%	27.5%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↓	9.1%	8.9%	7.7%	6.6%	6.4%	6.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	↓	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↓	99.6%	100.3%	95.2%	95.1%	94.4%	91.2%
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↓	120.3%	134.3%	96.7%	97.1%	96.1%	110.8%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	78.8%	78.3%	77.3%	80.9%	82.3%	80.6%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	↑	1.1%	1.8%	3.1%	0.3%	0.3%	0.3%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.8%	9.7%	9.7%	9.7%	9.6%	11.0%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	↑	17.2%	25.3%	1.6%	2.1%	1.8%	17.7%
12	帰属収支差額比率	$\frac{\text{(帰属収入-消費支出)}}{\text{帰属収入}}$	↑	0.4%	△ 0.3%	4.8%	4.9%	5.6%	8.8%
13	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	～	11.2%	11.3%	12.8%	8.4%	8.4%	8.8%

(2) 貸借対照表関係財務比率 【法人全体】

	比率	算式	評価	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	93.0%	92.4%	91.4%	91.8%	91.7%	91.5%
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	7.0%	7.6%	8.6%	8.2%	8.3%	8.5%
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	↓	4.6%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%	4.1%
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	↓	2.5%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.4%
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	↑	92.9%	92.8%	93.1%	93.1%	93.0%	93.4%
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	↑	8.8%	5.3%	5.7%	6.0%	6.5%	5.3%
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	↓	100.2%	99.6%	98.2%	98.6%	98.6%	97.9%
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	↓	95.4%	94.9%	93.7%	94.2%	94.1%	93.7%
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	279.5%	286.7%	350.1%	322.4%	326.1%	352.7%
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	7.1%	7.2%	6.9%	6.9%	7.0%	6.6%
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	↓	7.7%	7.8%	7.4%	7.4%	7.5%	7.0%
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	↑	304.8%	329.0%	419.8%	383.1%	420.8%	457.8%
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	↑	104.9%	107.4%	110.0%	111.0%	113.6%	109.4%
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	99.8%
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(因書を除く)}}$	～	38.9%	38.5%	41.7%	43.5%	45.0%	46.5%
16	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{消費支出}}$	↑	2.7	2.4	2.6	2.9	3.0	3.2

<注> 評価について ↑:高い値が良い ↓:低い値が良い ～:どちらとも言えない

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額

「自己資金」=基本金+消費収支差額

「運用資産」=各種引当資産+現金預金

「外部負債」=総負債-(退職給与引当金+前受金)

(3) 財務比率の推移データグラフ 【法人全体】

